

令和3年度住民基本台帳ネットワークシステムの
セキュリティ対策の措置状況等について

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和3年6月※資料掲載時期）

受講者：県利用所属職員693名

講師：市町村課

内容：住基ネットの概要、運用上の留意事項 等

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催にて実施

(2) 第2回（令和3年12月※資料掲載時期）

受講者：市町村住基ネット担当者69名、県利用所属職員5名

講師：MYTコンサルティング株式会社

内容：一般的な情報セキュリティ及び住基ネットに係る基本的なセキュリティ対策の必要性 等

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から動画配信にて実施

※ その他、県においては、新たに本人確認情報を利用する職員に対して、端末機の操作や本人確認情報の取扱い等についての研修を書面研修にて実施（令和3年度受講者43名）

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和3年8月から9月）

実施者：市町村課、県利用所属職員

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

実施概要：

「点検チェックシート」により、本人確認情報の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和3年9月から12月）

実施者：市町村課

対象：（13所属）

NPO協働推進課、高津県税事務所、相模原県税事務所津久井支所、厚木県税事務所、自動車税管理事務所、パスポートセンター本所、パスポートセンター県央支所、厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、消防保安課、子ども家庭課、地域福祉課、監査事務局総務課

実施概要：「セキュリティチェックシート」により、利用所属における運用状況等を確認

備考：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、Skypeを利用したビデオ通話形式で実施

(3) 外部監査（令和3年11月から令和4年1月）

実施者：MYTコンサルティング株式会社

対象：（13所属）

税務指導課、緑県税事務所、川崎県税事務所、横須賀県税事務所、自動車税管理事務所横浜駐在事務所、自動車税管理事務所川崎駐在事務所、パスポートセンター横須賀出張窓口、パスポートセンター川崎支所、鎌倉保健福祉事務所、職員厚生課、観光課、医療課、商業流通課

実施概要：

○ 運用面

関連規程類の整備状況、端末機の管理状況等の調査や職員に対するヒアリングなどを実施

○ システム面

住基ネットを構成する機器の接続状況等の調査を実施

監査結果：13所属中8所属で指摘があった。指摘内容は運用面及びシステム面で、軽微な不適合（リスクは小さい）とされた。

3 本人確認情報の利用又は提供について

(1) 住民基本台帳法別表に規定された事務における利用又は提供

- 73事務（別表第5及び第6）で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和4年3月31日現在）
- 令和3年度の利用実績は、18事務で1,156,943件（別添1参照）

(2) 住民基本台帳法施行条例に規定された事務における利用又は提供

- 16事務で本人確認情報の利用又は提供が可能（令和4年3月31日現在）
- 令和3年度の利用提供実績は、15事務で94,416件（別添2参照）

(3) 本人確認情報の利用提供状況の公表

住民基本台帳法施行条例第6条の規定に基づき、別添3のとおり公表する。

(4) 照合情報認証の認証状況

- 令和4年3月31日現在の認証人数は、754人

NPO協働推進課	5人	障害サービス課	2人
市町村課	5人	障害福祉課	2人
職員厚生課	2人	がん・疾病対策課	1人
税務指導課	10人	医療課	3人
県税事務所	499人	生活衛生課	2人
自動車税管理事務所	48人	保健福祉事務所	13人
消防保安課	5人	精神保健福祉センター	1人
パスポートセンター	70人	商業流通課	6人
観光課	1人	建設業課	4人
大気水質課	6人	財務課	15人
子ども家庭課	15人	監査事務局総務課	6人
地域福祉課	5人	駐車対策課	9人
高齢福祉課	2人	運転教育課	15人
生活援護課	2人	計	754人

(5) 本人確認情報利用・提供状況の開示

- 平成16年2月1日から、本人確認情報利用・提供状況の開示を実施
- 令和3年度は、1件の開示請求があった。

令和3年度外部監査 指摘事項一覧

1 運用面の監査における指摘事項

指摘事項	対応内容
「セキュリティ研修実施報告書」に記載漏れがある。	コロナ応援業務のため他の者と受講時期がずれていたことから記載漏れが生じていたため、報告書を更新した。
「操作権限付与管理台帳」に記載漏れがある。	更新前の台帳を最新のものと誤認していたため、台帳に最新の情報を記載した。
管理簿等による端末使用者の特定が困難な端末がある。	臨時で使用する端末についても、常時使用する端末と同様に、各住基端末の使用と当日の窓口当番の職員を紐づけられるように管理し、端末の利用者を特定できるように運用することとした。
「電磁的記録媒体管理簿」に記載されていない媒体がある。	保管・管理する媒体をもれなく管理簿に記載するとともに、定期的に電磁記録媒体管理簿と保管状況の確認を徹底するものとした。また、媒体等の紛失を確認できないリスクを再認識した。

2 システム面の監査における指摘事項

指摘概要	対応内容
業務端末の使用管理簿に記載漏れがある。	該当の使用については、市町村課で確認したログを参考に、使用日時を記載した。また、研修等を通じて、端末使用時は漏れや誤りなく管理簿に記載することを利用者に周知することとした。
「ソフトウェア管理台帳」に記載漏れがある。	該当のソフトウェアを記載するとともに、ソフトウェアのインストールや更新プログラムの適用時にソフトウェア管理台帳の確認及び修正の実施を徹底することとした。また、正確なソフトウェア管理が行えないリスクを再認識した。

- 上記のとおり、指摘を受けた所属において対応を行った。また、監査人の指摘事項等を全ての利用所属に情報提供することにより、セキュリティ上の問題点等の共通認識を図っている。

令和4年度住基ネットのセキュリティ対策に係る事業

1 セキュリティ研修

(1) 第1回（令和4年6月開催）

対象：県利用所属職員

内容：本人確認情報の利用方法、帳票等の管理等

(2) 第2回（令和4年12月から令和5年1月までの間）

対象：県利用所属職員及び市町村住基ネット担当者

内容：住基ネットにおけるセキュリティ上の注意点等

2 外部監査等

(1) 所属点検（令和4年6月）

対象：市町村課、全利用所属（計54所属）

内容：所属職員が、本人確認情報の利用状況等を確認

(2) 管理者点検（令和4年8月～9月までの間）

対象：（13所属）

横浜県税事務所、神奈川県税事務所、相模原県税事務所、平塚県税事務所、藤沢県税事務所、自動車税管理事務所湘南駐在事務所、パスポートセンター平塚出張窓口、総合療育相談センター、平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所、生活援護課、建設業課、運転教育課

内容：市町村課職員が、利用所属における運用状況等を確認

(3) 外部監査（令和4年10月から12月までの間）

対象：（15所属）

市町村課、駐車対策課、戸塚県税事務所、小田原県税事務所、自動車税管理事務所相模駐在事務所、パスポートセンター小田原出張所、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター、大気水質課、高齢福祉課、障害福祉課、障害サービス課、がん・疾病対策課、生活衛生課、財務課

内容：外部監査人に委託し、県における住基ネットの運用・管理におけるセキュリティ監査を実施

【監査項目】

- 規程類の整備、機器の管理体制、運用記録の有無等をチェックする運用監査
- セキュリティ設備の機能チェック、ネットワーク機器等の接続状況の調査等を行う技術的監査

(4) 緊急時対応訓練（令和4年12月予定）

内容：住基ネットにおける緊急時を想定し、緊急事態発生時における庁内の連絡体制・連絡網の検証、緊急時の対応の確認を実施。

住民基本台帳法に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和4年3月31日現在

No.	事 務	所管課	利用開始 時期	年度		
				R01	R02	R03
1	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	県土整備局 建設業課	H14.11	19	21	31
2	通訳案内士法による通訳案内士の登録等に関する事務	国際文化観光局 観光課	H14.11	2	3	0
3	恩給法による年金の支給に関する事務	総務局 職員厚生課	H15.2	908	774	628
4	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	パスポートセンター	H15.4	331,844	48,470	51,468
5	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局 商業流通課	H15.7	3	66	4
6	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	くらし安全防災局 消防保安課	H15.10	23	26	35
7	電気工事士法による免状の交付等に関する事務	くらし安全防災局 消防保安課	H16.7	79	38	56
8	フロン排出抑制法による回収業者の登録等に関する事務	環境農政局 大気水質課	H17.1	12	26	35
9	不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	県土整備局 建設業課	H18.8	4	6	3
10	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H18.9	38,338	42,407	37,210
11	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	政策局 NPO協働推進課	H20.3	697	523	507
12	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	総務局 税務指導課 各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	837,068	684,813	830,962
13	従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	各県税事務所 自動車税管理事務所	H28.1	97	72	237
14	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	103	4	3
15	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等による福祉手当の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.3	4	7	0
16	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.5	962	1,387	1,289
17	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	各保健福祉事務所	H29.6	232	539	6,453
18	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による給付又は事業の実施に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	1,463	3,566	0
19	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	精神保健福祉センター	H29.6	2,900	797	0

No.	事 務	所管課	利用開 始 時期	年度		
				R01	R02	R03
20	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H29.8	351	567	368
21	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局財務課	H30.6	227,514	82,430	92,835
22	難病法による特定医療費の支給に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	R01.5	22,814	13,273	134,819
23	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 私学振興課	R01.6	23,540	0	0
計				1,488,977	879,815	1,156,943

住民基本台帳法施行条例に規定されている事務における本人確認情報の利用・提供実績

令和4年3月31日現在

No.	所管課等	利用開始時期	年度			
			R01	R02	R03	
1	母子父子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	1	9	2
2	看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	26	24	5
3	理学療法士及び作業療法士修学資金に係る債権の管理に関する事務	健康医療局 医療課	H22.8	0	0	1
4	特別母子福祉資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 子ども家庭課	H22.8	0	0	0
5	心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	福祉子どもみらい局 障害福祉課	H22.8	681	678	673
6	介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H22.8	10	4	13
7	地域がん登録に関する事務	健康医療局 がん・疾病対策課	H24.4	46,899	32,445	73,428
8	高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	福祉子どもみらい局 高齢福祉課	H24.4	0	0	67
9	介護支援専門員の登録等に関する事務	福祉子どもみらい局 地域福祉課	H29.4	3,705	2,085	4,565
10	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	福祉子どもみらい局 生活援護課	H29.4	0	0	208
11	高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務 (神奈川県教育委員会への提供)	教育局 財務課	H22.8	1,134	1,191	1,154
12	道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 駐車対策課	H26.4	10,151	10,068	9,101
13	運転免許の取消し等に関する事務 (神奈川県公安委員会への提供)	警察本部 運転教育課	H30.7	305	219	305
14	地方自治法による住民監査請求に関する事務 (神奈川県監査委員への提供)	監査事務局 総務課	R2.4	-	140	49
15	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H24.7	29,323	128	4,694
16	特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務 (藤沢市への提供)	藤沢市	H25.4	217	4,642	151
計				92,452	51,633	94,416

1 知事の本人確認情報の利用状況（総括）

別添3

利用区分	利用件数
(1) 知事が、住民基本台帳法別表第5に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第1号の規定に基づく利用)	1,064,108
(2) 知事が、住民基本台帳法施行条例別表2に掲げる事務の処理に関し、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用)	78,962
(3) 知事が、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を利用することについて、当該本人確認情報に係る本人が同意した事務において当該本人確認情報を利用したもの (住民基本台帳法第30条の15第1項第3号の規定に基づく利用)	12
合計	1,143,082

2 知事の本人確認情報の提供状況（総括）

提供区分	提供件数
(1) 知事が、住民基本台帳法施行条例第1条に掲げる事務の処理に関し、藤沢市の長からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の13第1項の規定に基づく提供)	4,845
(2) 知事が、住民基本台帳法別表第6に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第1号の規定に基づく提供)	92,835
(3) 知事が、住民基本台帳法施行条例第4条に掲げる事務の処理に関し、神奈川県教育委員会、神奈川県公安委員会及び神奈川県監査委員からの求めに応じて、神奈川県に住所のある方の本人確認情報を提供したもの (住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供)	10,609
合計	108,289

3 知事の本人確認情報の利用状況

(1) 住民基本台帳法第30条の15第1項第1号の規定に基づく利用（法別表第5に定める事務）

名称	年月	件数
特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	令和3年4月	21
	令和3年5月	26
	令和3年6月	126
	令和3年7月	105
	令和3年8月	26
	令和3年9月	36
	令和3年10月	22
	令和3年11月	54
	令和3年12月	33
	令和4年1月	17
	令和4年2月	27
	令和4年3月	14
	恩給法による年金の支給に関する事務	令和3年4月
令和3年6月		133
令和3年7月		1
令和3年9月		246
令和3年10月		3
令和3年11月		116
令和3年12月		3
令和4年1月		13
令和4年3月		111
地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査に関する事務	令和3年4月	60,177
	令和3年5月	42,894
	令和3年6月	60,452
	令和3年7月	48,421
	令和3年8月	43,861
	令和3年9月	41,923
	令和3年10月	174,565
	令和3年11月	40,988
	令和3年12月	41,411
	令和4年1月	136,825
	令和4年2月	43,452
	令和4年3月	95,993
	従前の暫定措置法による地方法人特別税徴収等に関する事務	令和3年5月
令和3年6月		1
令和3年7月		5
令和3年8月		1
令和3年9月		28
令和3年10月		149
令和3年11月		30
令和3年12月		4
令和4年1月		9
令和4年2月		6
令和4年3月		2

名称	年月	件数
消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	令和3年4月	1
	令和3年5月	4
	令和3年6月	5
	令和3年7月	5
	令和3年9月	6
	令和3年10月	3
	令和3年11月	3
	令和3年12月	2
	令和4年1月	2
	令和4年2月	2
	令和4年3月	2
	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	令和3年4月
令和3年5月		3,435
令和3年6月		4,098
令和3年7月		4,005
令和3年8月		4,377
令和3年9月		3,668
令和3年10月		4,329
令和3年11月		4,515
令和3年12月		3,817
令和4年1月		3,789
令和4年2月		4,067
令和4年3月		7,082
難病法による特定医療費の支給に関する事務	令和3年4月	1,706
	令和3年5月	1,982
	令和3年6月	1,478
	令和3年7月	10,468
	令和3年8月	42,063
	令和3年9月	53,781
	令和3年10月	8,251
	令和3年11月	6,352
	令和3年12月	2,681
	令和4年1月	2,479
	令和4年2月	1,648
	令和4年3月	1,930
被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	令和3年4月	2,953
	令和3年5月	2,919
	令和3年6月	2,895
	令和3年7月	5,738
	令和3年8月	2,882
	令和3年9月	2,871
	令和3年10月	2,852
	令和3年11月	2,845
	令和3年12月	2,835
	令和4年1月	2,816
	令和4年2月	2,817
	令和4年3月	2,787

名称	年月	件数
児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	令和3年4月	9
	令和3年6月	158
	令和3年7月	86
	令和3年8月	4
	令和3年9月	3
	令和3年10月	18
	令和3年11月	15
	令和3年12月	14
	令和4年1月	19
	令和4年2月	26
	令和4年3月	16
	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	令和3年8月
母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	令和3年4月	87
	令和3年5月	326
	令和3年6月	75
	令和3年7月	275
	令和3年8月	57
	令和3年9月	75
	令和3年10月	83
	令和3年11月	73
	令和3年12月	76
	令和4年1月	55
	令和4年2月	49
	令和4年3月	58
	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	令和3年11月
大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	令和3年10月	4
フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	令和3年4月	2
	令和3年5月	1
	令和3年6月	3
	令和3年7月	3
	令和3年8月	1
	令和3年9月	2
	令和3年10月	3
	令和3年11月	4
	令和3年12月	4
	令和4年1月	5
	令和4年2月	2
	令和4年3月	5
電気工事士法による認定証の交付に関する事務	令和3年4月	3
	令和3年5月	3
	令和3年6月	1
	令和3年8月	2
	令和3年9月	12
	令和3年10月	4
	令和3年11月	1
	令和3年12月	3
	令和4年2月	18
	令和4年3月	9

名称	年月	件数
宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	令和3年6月	9
	令和3年7月	21
	令和3年10月	1
不動産鑑定評価法による鑑定業者の登録等に関する事務	令和3年4月	2
	令和4年2月	1
小計		1,064,108

3 知事の本人確認情報の利用状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定に基づく利用（住民基本台帳法施行条例別表2に定める事務）

名称	件数	利用件数
母子福祉資金等に係る債権の管理に関する事務	令和3年6月	1
	令和3年8月	1
看護師等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和3年5月	2
	令和3年6月	1
	令和3年8月	1
	令和3年11月	1
理学療法士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和3年10月	1
心身障害者扶養共済制度による年金の支給に関する事務	令和3年4月	151
	令和3年5月	44
	令和3年6月	61
	令和3年8月	409
	令和3年9月	3
	令和3年11月	1
	令和4年1月	1
	令和4年2月	1
	令和4年3月	2
介護福祉士等修学資金に係る債権の管理に関する事務	令和3年6月	1
	令和3年8月	12
地域がん登録に関する事務	令和3年5月	31,270
	令和3年6月	2,134
	令和3年9月	38,944
	令和3年11月	1,080
高齢者居室等整備資金に係る債権の管理に関する事務	令和3年12月	24
	令和4年1月	43
介護支援専門員の登録等に関する事務	令和3年4月	409
	令和3年5月	502
	令和3年6月	591
	令和3年7月	515
	令和3年8月	480
	令和3年9月	243
	令和3年10月	265
	令和3年11月	302
	令和3年12月	311
	令和4年1月	280
	令和4年2月	230
	令和4年3月	437
	生活に困窮する外国人に対する保護の決定等に関する事務	令和3年11月
小計		78,962

4 知事の本人確認情報の提供状況

(1) 住民基本台帳第30条の13第1項の規定に基づく提供（住民基本台帳法施行条例第1条に定める事務）

名称	提供先	年月	件数
特定非営利活動法人の設立認証等に関する事務	藤沢市	令和3年4月	18
		令和3年5月	20
		令和3年6月	19
		令和3年7月	16
		令和3年8月	11
		令和3年9月	16
		令和3年11月	14
		令和3年12月	4
		令和4年1月	4
		令和4年2月	12
		令和4年3月	17
旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	藤沢市	令和3年4月	382
		令和3年5月	316
		令和3年6月	349
		令和3年7月	370
		令和3年8月	384
		令和3年9月	343
		令和3年10月	400
		令和3年11月	417
		令和3年12月	346
		令和4年1月	377
		令和4年2月	372
令和4年3月	638		
小計			4,845

4 知事の本人確認情報の提供状況

(2) 住民基本台帳法第30条の15第2項第1号の規定に基づく提供（法別表第6に定める事務）

名称	提供先	年月	件数
高校無償化法による就学支援金の支給に関する事務	神奈川県 教育委員会	令和3年4月	865
		令和3年5月	29,408
		令和3年6月	23,516
		令和3年7月	27,905
		令和3年8月	5,398
		令和3年9月	2,004
		令和3年10月	2,689
		令和3年11月	584
		令和3年12月	463
		令和4年3月	3
小計			92,835

4 知事の本人確認情報の提供状況

(3) 住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定に基づく提供（住民基本台帳法施行条例第4条に定める事務）

名称	提供先	件数	提供件数
高等学校等奨学金に係る債権の管理に関する事務	教育委員会	令和3年4月	72
		令和3年5月	60
		令和3年6月	81
		令和3年7月	166
		令和3年8月	139
		令和3年9月	44
		令和3年10月	151
		令和3年11月	134
		令和3年12月	127
		令和4年1月	70
		令和4年2月	43
		令和4年3月	67
道路交通法による放置違反金の命令等に関する事務	公安委員会	令和3年4月	680
		令和3年5月	620
		令和3年6月	849
		令和3年7月	773
		令和3年8月	887
		令和3年9月	866
		令和3年10月	718
		令和3年11月	698
		令和3年12月	666
		令和4年1月	732
		令和4年2月	674
		令和4年3月	938
運転免許の取消し等に関する事務	公安委員会	令和3年4月	27
		令和3年5月	44
		令和3年6月	42
		令和3年7月	7
		令和3年8月	25
		令和3年9月	23
		令和3年10月	28
		令和3年11月	15
		令和3年12月	30
		令和4年1月	17
		令和4年2月	25
		令和4年3月	22
住民監査請求に関する事務	監査委員	令和3年4月	1
		令和3年5月	3
		令和3年8月	1
		令和3年10月	1
		令和3年11月	2
		令和4年1月	1
		令和4年2月	40
小計			10,609